

環境保全のための我孫子市率先行動計画
我孫子市地球温暖化対策実行計画

あびこエコ・プロジェクト3

2012(平成24)年度温室効果ガス排出量等調査結果報告書

2013(平成25)年8月

我 孫 子 市

目 次

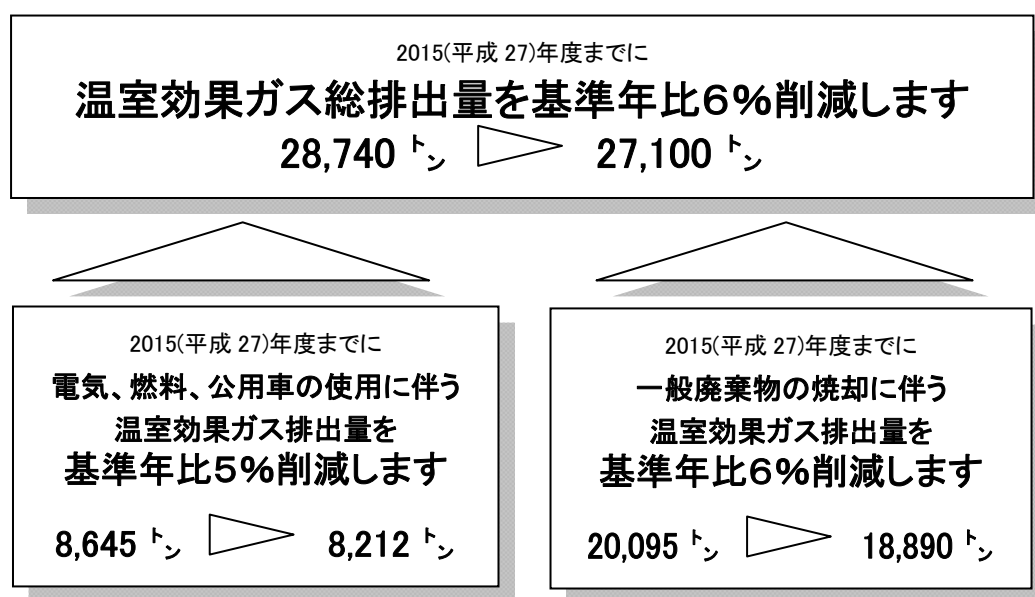
温室効果ガス総排出量の削減	1
1 温室効果ガス総排出量の状況.....	1
2 個別項目別の温室効果ガス排出量の状況.....	3
(1) 施設利用に伴う燃料.....	3
(2) 自動車利用に伴う燃料.....	6
(3) 電気使用量.....	9
(4) 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）.....	10
3 施設別の温室効果ガス排出量の状況.....	11
(1) 施設利用に伴う燃料.....	13
(2) 自動車利用に伴う燃料.....	21
(3) 電気使用量.....	27
環境への負荷の低減	29
1 市の事務事業（自動車の利用）.....	30
(1) 排気ガスによる負荷の低減に係る状況.....	30
2 市の事務事業（施設の利用）.....	31
(1) ごみの減量・リサイクルの推進に係る状況.....	31
(2) 水の適正な利用に係る状況.....	34
(3) 新エネルギー導入に係る状況.....	35
3 自然の利用.....	36
(1) 緑の損失等による影響の低減（生き物との共存）に係る状況.....	36
市民・事業者の環境に配慮した行動の促進	38
1 一般廃棄物焼却量（前掲のとおり）.....	39
2 補助事業の交付状況.....	39
3 ノーカーデー実施率.....	43

温室効果ガス総排出量の削減

～ 地球温暖化対策実行計画の推進 ～

市の地球温暖化対策実行計画は、これまで「第一次計画（計画期間：2001(平成13)年度～2005(平成17)年度)」「第二次計画（計画期間：2006(平成18)年度～2010(平成22)年度)」を実行しており、2011(平成23)年度からは「第三次計画（計画期間：2011(平成23)年度～2015(平成27)年度)」を実行する計画となっています。

第三次計画でも、第一次計画や第二次計画と同様に本市が直接実施する事務・事業を対象とした温室効果ガス排出量を毎年点検・公表しています。



備考) 目標は有効数字4桁で丸めました。

図1 温室効果ガス総排出量の削減に係る目標

1 温室効果ガス総排出量の状況

2012(平成24)年度の温室効果ガス排出量は、26,613 t-CO₂で、全体としては基準年から7.4%減少し、目標年における目標(27,100 t-CO₂)を達成しました。

これは、主としてごみの焼却に伴う温室効果ガス排出量が基準年から8.2%減少したことによるものです。また、電気、燃料、公用車の使用に伴う温室効果ガスについても、基準年から5.6%減少となっています。

表1 温室効果ガスの総排出量の状況

区 分	単位	第三次計画					目標年 2015 (平成27) 年度
		基準年 2009 (平成21) 年度 【A】	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度 【B】	対基準年 増減率 【B】-【A】 【A】	
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	28,740	28,243	28,893	26,613	-7.4%	27,100 (-6%)
電気、燃料、公用車の 使用に伴う温室効果ガス	t-CO ₂	8,645	8,930	8,036	8,162	-5.6%	8,212 (-5%)
燃料の使用(施設)	t-CO ₂	1,435	1,571	1,366	1,475	2.8%	1,363
燃料の使用(自動車)	t-CO ₂	346	326	347	373	7.7%	329
電気の使用	t-CO ₂	6,851	7,020	6,310	6,302	-8.0%	6,508
その他	t-CO ₂	13	13	12	12	-4.4%	12
ごみの焼却	t-CO ₂	20,095	19,313	20,857	18,450	-8.2%	18,890 (-6%)
対前年増減割合	%	—	[-497t-CO ₂]	[650t-CO ₂]	[-2,280t-CO ₂]	-7.9%	—
累積増減割合(H21ベース)	%	—	[-497t-CO ₂]	[153t-CO ₂]	[-2,127t-CO ₂]	-7.4%	-6.0%

- 備考) 1 その他：自動車の走行量、HFC
 2 端数処理の関係で合計が合わないことがあります。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

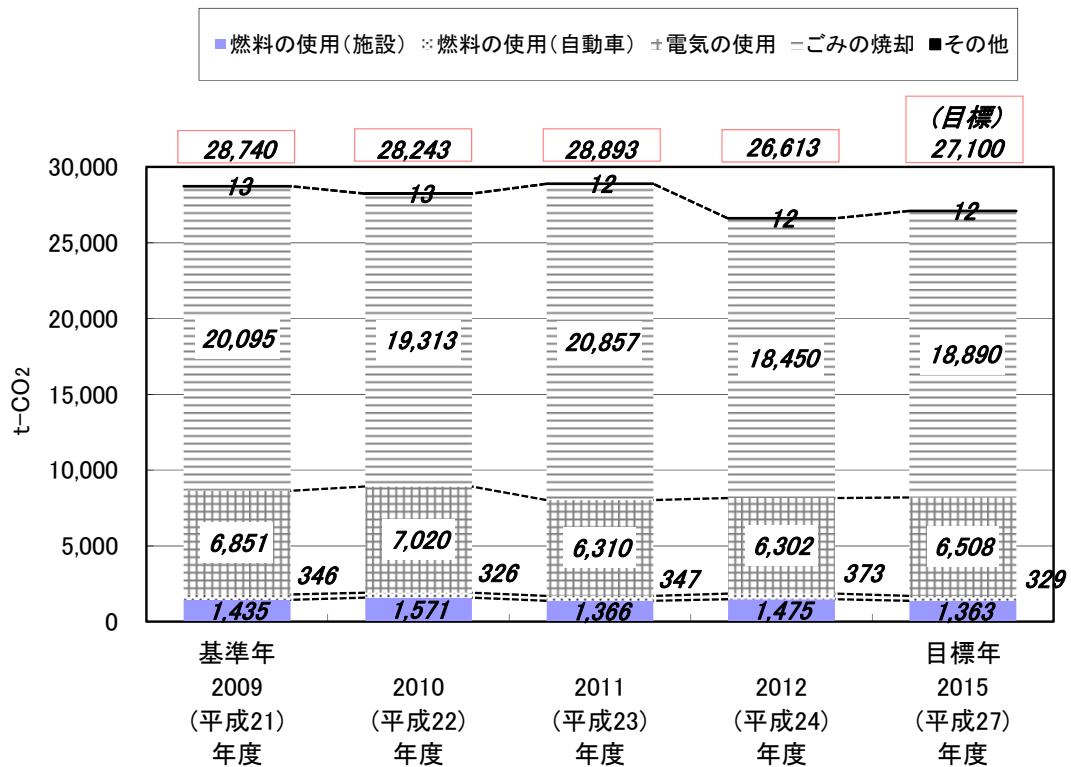


図2 温室効果ガスの総排出量の状況

2 個別項目別の温室効果ガス排出量の状況

(1) 施設利用に伴う燃料

施設利用に伴う燃料使用量は、目標年までにそれぞれの燃料使用に伴う二酸化炭素換算値の合計値において5%削減することを目指します。

2012(平成24)年度における温室効果ガス排出量は、基準年と比較して40,059kg-CO₂(2.8%)の増加となっていることから、目標を達成するためには、112,177kg-CO₂(7.6%)の削減を図る必要があります。

燃料使用量を各種燃料別に見ると、基準年と比較して灯油、A重油は減少、LPガス、都市ガスは増加しています。特にA重油は大幅に減少しています。

2012(平成24)年度における燃料別の温室効果ガス排出割合は、都市ガスが90.4%と最も高い割合を占めており、次いで灯油が5.9%という状況です。

表2 使用量及び温室効果ガス排出量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
灯油	5%削減	L	36,428 (90,706)	35,041 (87,251)	36,642 (91,240)	35,111 (87,427)	-3.6%	34,610 (86,170)
A重油	5%削減	L	14,950 (40,515)	6,850 (18,564)	570 (1,545)	64 (173)	-99.6%	14,200 (38,490)
LPガス	5%削減	kg	16,498 (49,494)	16,411 (49,233)	14,899 (44,697)	17,963 (53,889)	8.9%	15,670 (47,020)
都市ガス	5%削減	m ³	562,513 (1,254,403)	635,028 (1,416,113)	550,984 (1,228,695)	598,066 (1,333,688)	6.3%	534,400 (1,192,000)
温室効果ガス 排出量	5%削減	kg-CO ₂	1,435,118	1,571,160	1,366,176	1,475,177	2.8%	1,363,000

- 備考) 1 温室効果ガス排出量は各燃料使用に伴う排出量の合計値です。
 2 () 内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO₂)です。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

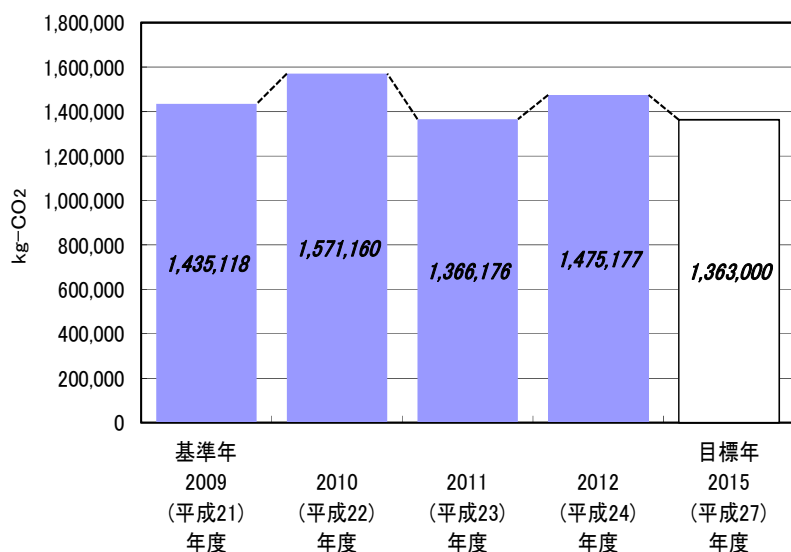


図3 温室効果ガスの排出量の状況

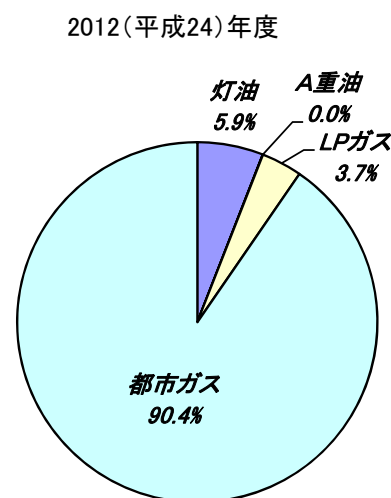


図4 温室効果ガスの排出割合の状況

①灯油の使用量

2012(平成24)年度の灯油の使用量は35,111Lであり、基準年の36,428Lと比較して1,317L、割合にして3.6%減少しました。温室効果ガス排出量は87,427kg-CO₂であり、基準年の90,706kg-CO₂と比較して3,279kg-CO₂減少しました。2012(平成24)年度の灯油の使用量は、震災前の2010(平成22)年度とほぼ同じ水準に戻りました。

目標値と比較すると、使用量は501L(温室効果ガス排出量は1,257kg-CO₂)上回っており、目標を達成するためには、1.4%削減する必要があります。

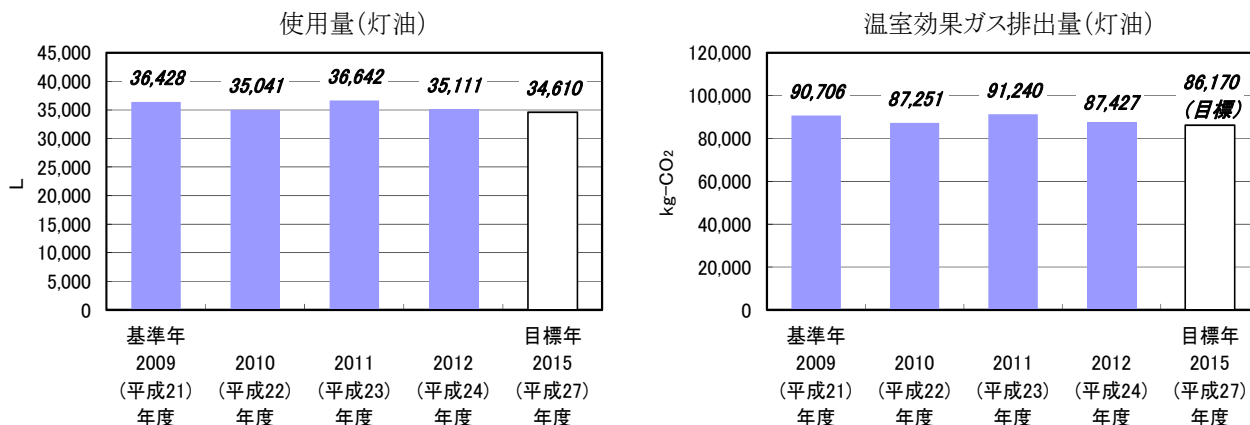


図5 使用量及び温室効果ガス排出量【灯油】

②A重油の使用量

2012(平成24)年度のA重油の使用量は64Lであり、基準年の14,950Lと比較して14,886L、割合にして99.6%減少しました。温室効果ガス排出量は173kg-CO₂であり、基準年の40,515kg-CO₂と比較して40,342kg-CO₂減少しました。2012(平成24)年度に前年度と比べてA重油の使用量が減少したのは、保育園において重油を燃料とする暖房器具を使用しなくなったことなどのためです。

目標値と比較すると、使用量は14,136L(温室効果ガス排出量は38,317kg-CO₂)下回っており、既に目標を達成しています。

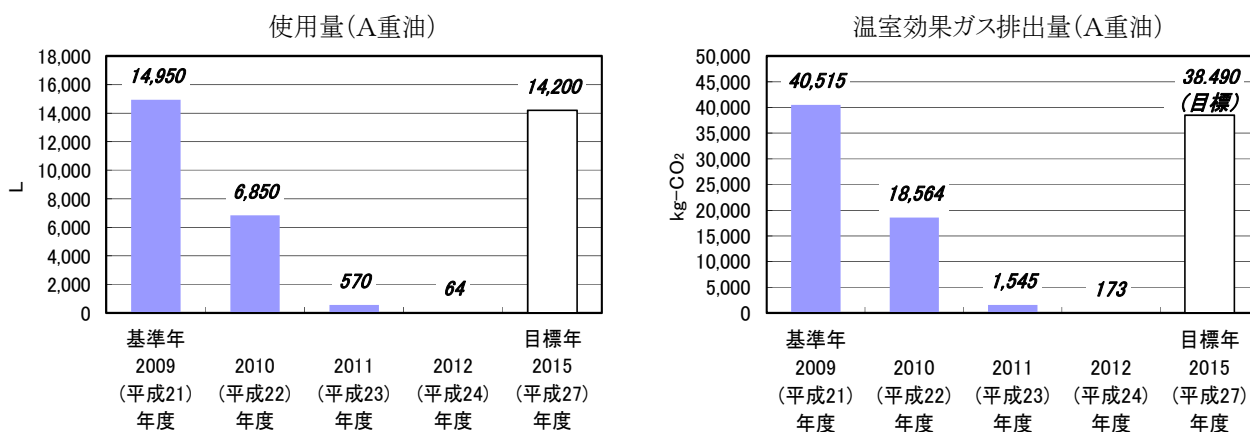


図6 使用量及び温室効果ガス排出量【A重油】

③LPガスの使用量

2012(平成24)年度のLPガスの使用量は17,963kgであり、基準年の16,498kgと比較して1,465kg、割合にして8.9%増加しました。温室効果ガス排出量は53,889kg-CO₂であり、基準年の49,494kg-CO₂と比較して4,395kg-CO₂増加しました。2012(平成24)年度に前年度と比べてLPガスの使用量が増加したのは、東消防署において夜間の冷暖房の使用が増えたことなどのためです。

目標値と比較すると、使用量は2,293kg(温室効果ガス排出量は6,869kg-CO₂)上回っており、目標を達成するためには、12.8%削減する必要があります。

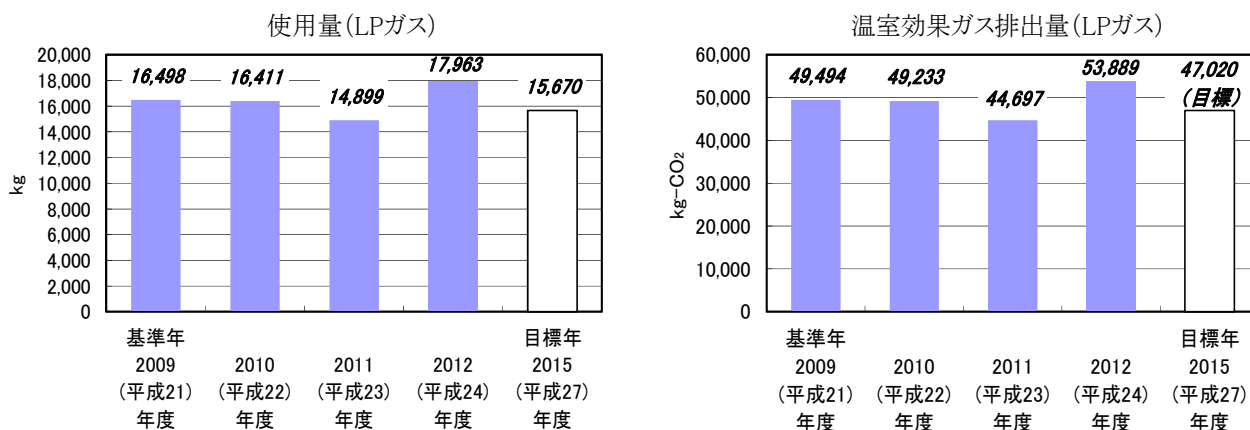


図7 使用量及び温室効果ガス排出量【LPガス】

④都市ガスの使用量

2012(平成24)年度の都市ガスの使用量は598,066 m³であり、基準年の562,513 m³と比較して35,553 m³、割合にして6.3%増加しました。温室効果ガス排出量は1,333,688kg-CO₂であり、基準年の1,254,403kg-CO₂と比較して79,285kg-CO₂増加しました。2012(平成24)年度に前年度と比べて都市ガスの使用量が増加したのは、多くの施設で夏季に冷房の使用が震災前の2010(平成22)年度とほぼ同じ水準に戻ったことなどのためです。

目標値と比較すると、使用量は63,666 m³(温室効果ガス排出量は141,688kg-CO₂)上回っており、目標を達成するためには、10.6%削減する必要があります。

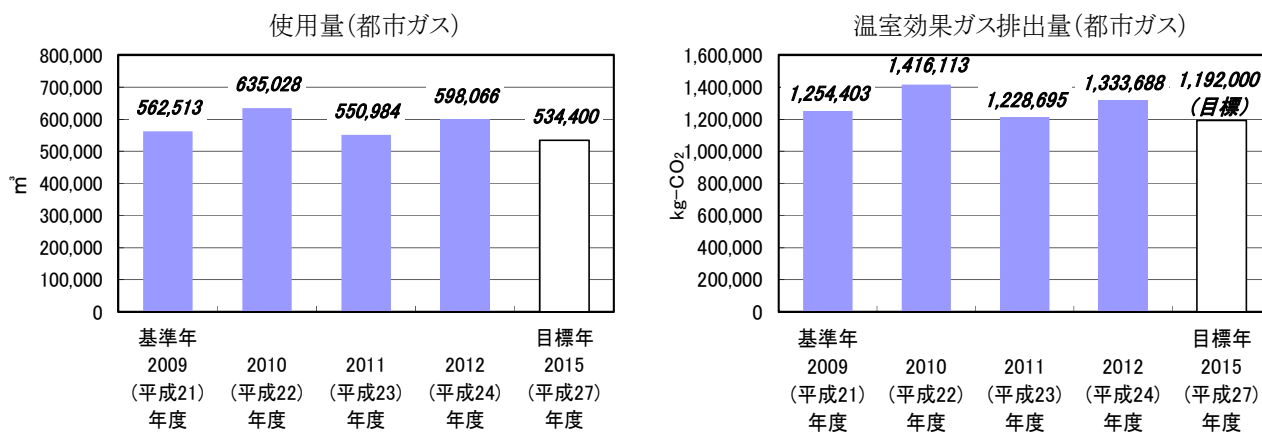


図8 使用量及び温室効果ガス排出量【都市ガス】

(2) 自動車利用に伴う燃料

自動車利用に伴う燃料使用量は、目標年までにそれぞれの燃料使用に伴う二酸化炭素換算値の合計値において5%を削減することを目指します。

2012(平成24)年度における温室効果ガス排出量は、基準年と比較して26,610kg-CO₂(7.7%)の増加となっていることから、目標を達成するためには、さらに43,836kg-CO₂(11.8%)の削減を図る必要があります。

なお、2012(平成24)年度における燃料別の温室効果ガス排出割合は、ガソリンが70.6%を占めており、軽油は25.1%、LPガスが4.4%という状況です。

表3 使用量及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
ガソリン	5%削減	L	121,771 (282,507)	114,057 (264,613)	111,595 (258,900)	113,291 (262,836)	-7.0%	115,700 (268,400)
軽油	5%削減	L	17,142 (44,225)	18,604 (47,998)	28,626 (73,856)	36,216 (93,436)	111.3%	16,290 (42,010)
LPガス	5%削減	kg	6,398 (19,194)	4,575 (13,726)	4,837 (14,511)	5,421 (16,264)	-15.3%	6,080 (18,240)
温室効果ガス 排出量	5%削減	kg-CO ₂	345,926	326,337	347,267	372,536	7.7%	328,700

- 備考) 1 温室効果ガス排出量は各燃料使用に伴う排出量の合計値です。
 2 () 内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO₂)です。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

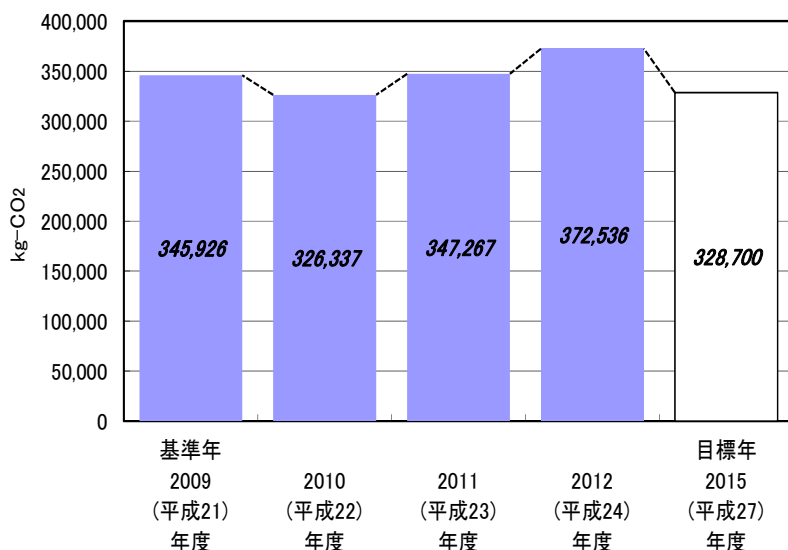


図9 温室効果ガスの排出量の状況

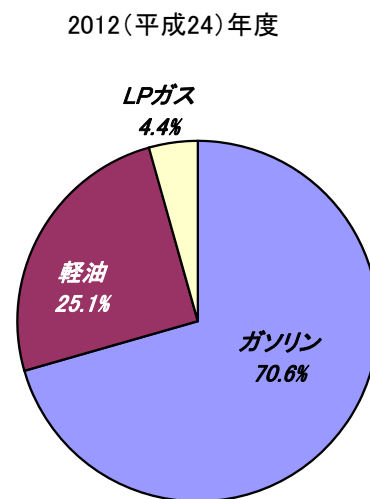


図10 温室効果ガスの排出割合の状況

①ガソリンの使用量

2012(平成24)年度のガソリンの使用量は113,291Lであり、基準年の121,771Lと比較して8,480L、割合にして7.0%減少しました。温室効果ガス排出量は262,836kg-CO₂であり、基準年の282,507kg-CO₂と比較して19,671kg-CO₂減少しました。

目標値と比較すると、使用量は2,409L(温室効果ガス排出量は5,564kg-CO₂)下回っており、既に目標を達成しています。

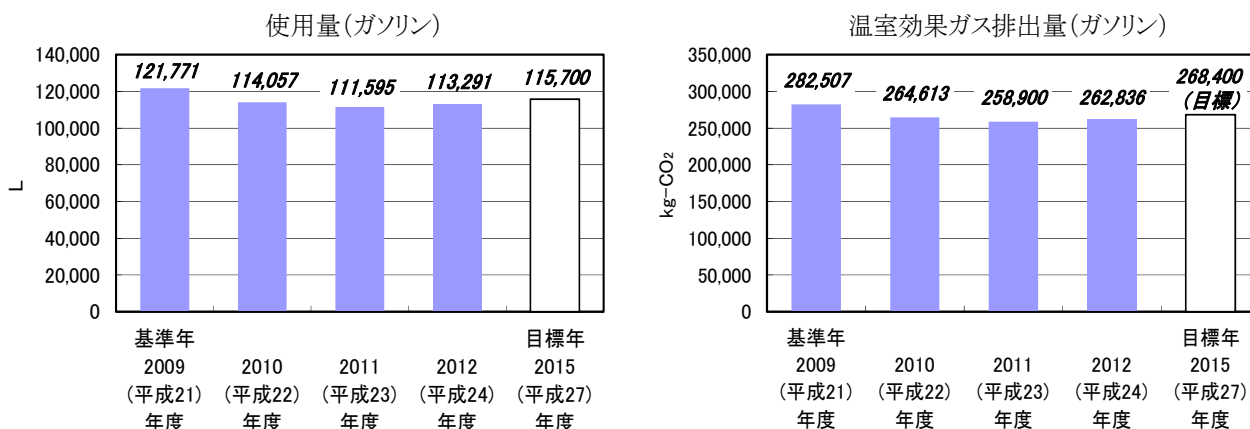


図 11 使用量及び温室効果ガス排出量【ガソリン】

②軽油の使用量

2012(平成24)年度の軽油の使用量は36,216Lであり、基準年の17,142Lと比較して19,074L、割合にして111.3%増加しました。温室効果ガス排出量は93,436kg-CO₂であり、基準年の44,225kg-CO₂と比較して49,211kg-CO₂増加しました。2012(平成24)年度に前年度と比べて軽油の使用量が大きく増加したのは、2011(平成23)年度に引き続き、クリーンセンターにおいて、放射性物質対策のため剪定枝を焼却できず、その分重機の稼動が増えたためです。

目標値と比較すると、使用量は19,926L(温室効果ガス排出量は51,426kg-CO₂)上回っており、目標を達成するためには、現状から55.0%もの削減を図る必要があります。

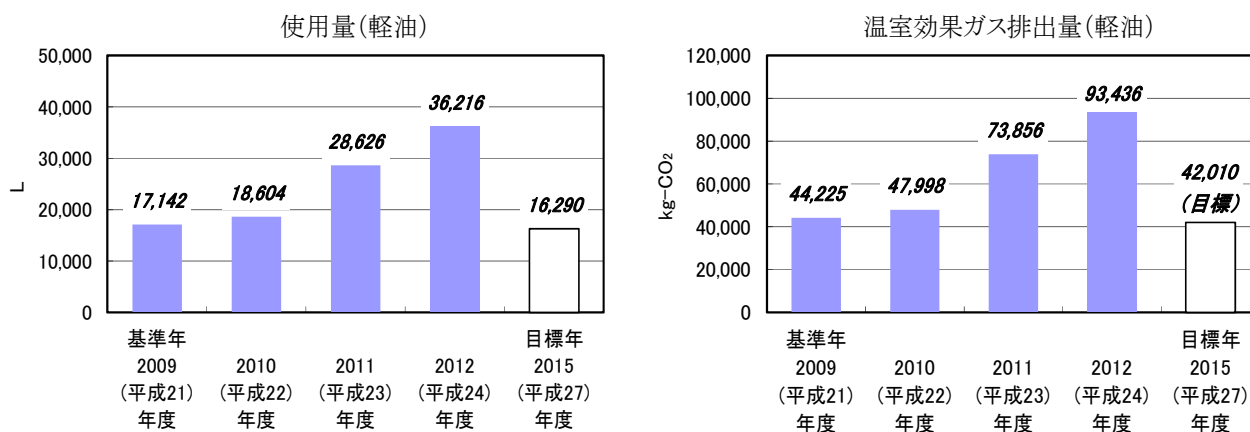


図 12 使用量及び温室効果ガス排出量【軽油】

③LPガスの使用量

2012(平成24)年度のLPガスの使用量は5,421kgであり、基準年の6,398kgと比較して977kg、割合にして15.3%減少しました。温室効果ガス排出量は16,264kg-CO₂であり、基準年の19,194kg-CO₂と比較して2,930kg-CO₂減少しました。

目標値と比較すると、使用量は659kg(温室効果ガス排出量は1,976kg-CO₂)下回っており、既に目標を達成しています。

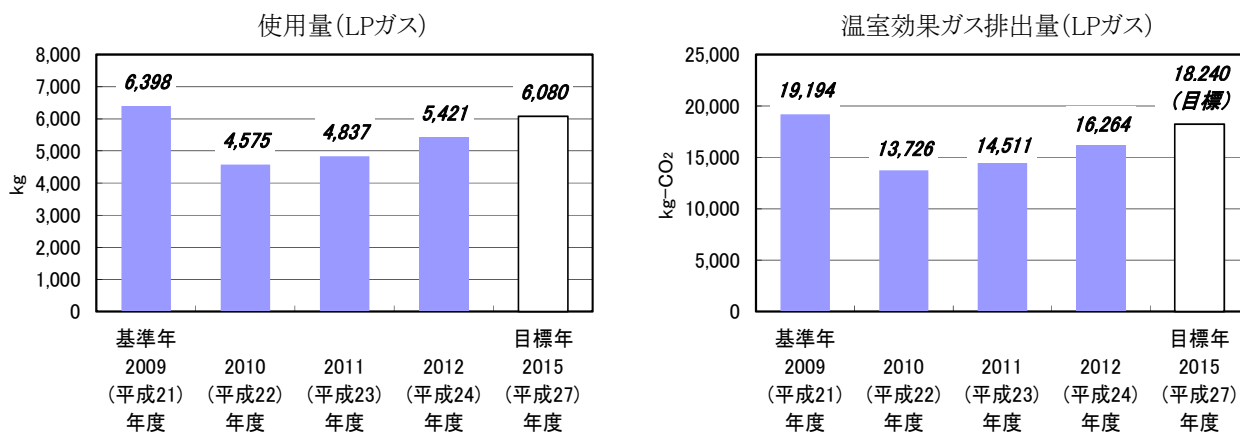


図13 使用量及び温室効果ガス排出量【LPガス】

(3) 電気使用量

電気使用量は、目標年までに5%を削減することを目指します。

2012(平成24)年度の電気使用量は15,077,256kWhであり、基準年の16,389,537kWhと比較して1,312,281kWh、割合にして8.0%減少しました。温室効果ガス排出量は6,302,293kg-CO₂であり、基準年の6,850,827kg-CO₂と比較して548,534kg-CO₂減少しました。2012(平成24)年度の電気使用量が前年度とほぼ同じ水準となったのは、電力の需給状況のひっ迫を受けて、前年度に引き続き節電に努めたことが要因です。

目標値と比較すると、電気使用量は492,744kWh(温室効果ガス排出量は205,707kg-CO₂)下回っており、既に目標を達成しています。

表4 使用量及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
電気使用量	5%削減	kWh	16,389,537 (6,850,827)	16,793,246 (7,019,577)	15,095,426 (6,309,888)	15,077,256 (6,302,293)	-8.0%	15,570,000 (6,508,000)

備考) 1 ()内の値は温室効果ガス排出量(単位:kg-CO₂)です。

2 目標値は有効数字4桁で丸めています。

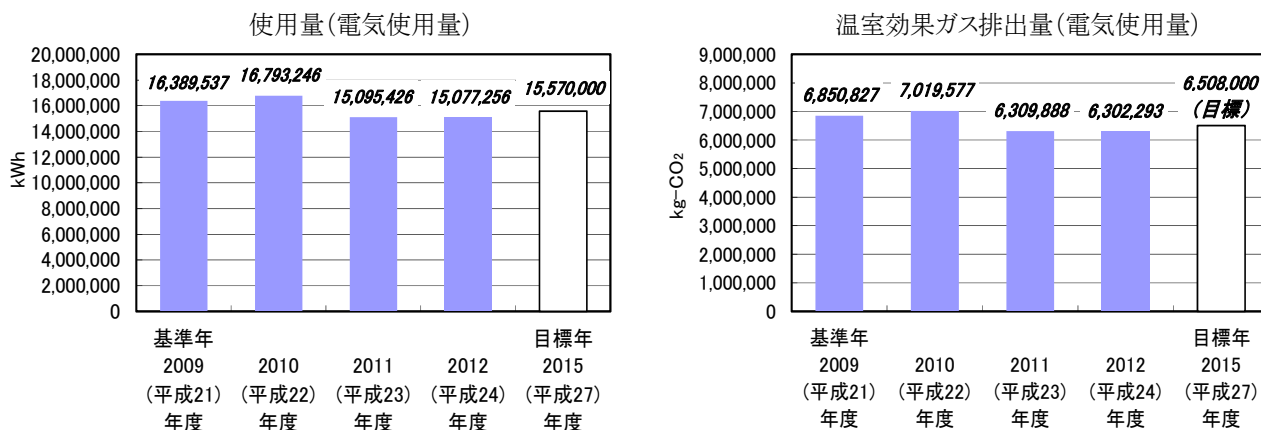


図14 使用量及び温室効果ガス排出量【電気使用量】

(4) 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）

一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）は、目標年までに6%の削減を目指すととしています。

2012(平成24)年度の一般廃棄物焼却量は29,478tであり、基準年の32,106tと比較して2,628t、割合にして8.2%減少しました。温室効果ガス排出量は518,723kg-CO₂であり、基準年の564,968kg-CO₂と比較して46,245kg-CO₂減少しました。

2012(平成24)年度の廃プラスチック焼却量は6,485tであり、基準年の7,063tと比較して578t、割合にして8.2%減少しました。温室効果ガス排出量は17,931,467kg-CO₂であり、基準年の19,530,080kg-CO₂と比較して1,598,613kg-CO₂減少しました。

一般廃棄物焼却量及び廃プラスチック焼却量は、いずれも前年度と比べて大きく減少しました。

目標値と比較すると、一般廃棄物焼却量は702t（温室効果ガス排出量は12,377kg-CO₂）、廃プラスチック焼却量は155t（温室効果ガス排出量は428,533kg-CO₂）下回っており、既に目標を達成しています。

表5 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
一般廃棄物 焼却量	6%削減	t	32,106 (564,968)	30,856 (542,972)	33,323 (586,383)	29,478 (518,723)	-8.2%	30,180 (531,100)
廃プラスチック 焼却量	6%削減	t	7,063 (19,530,080)	6,788 (18,769,705)	7,331 (20,270,381)	6,485 (17,931,467)	-8.2%	6,640 (18,360,000)

- 備考) 1 ()内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO₂)です。
 2 廃プラスチック焼却量は、一般廃棄物焼却量の22%で固定しています。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

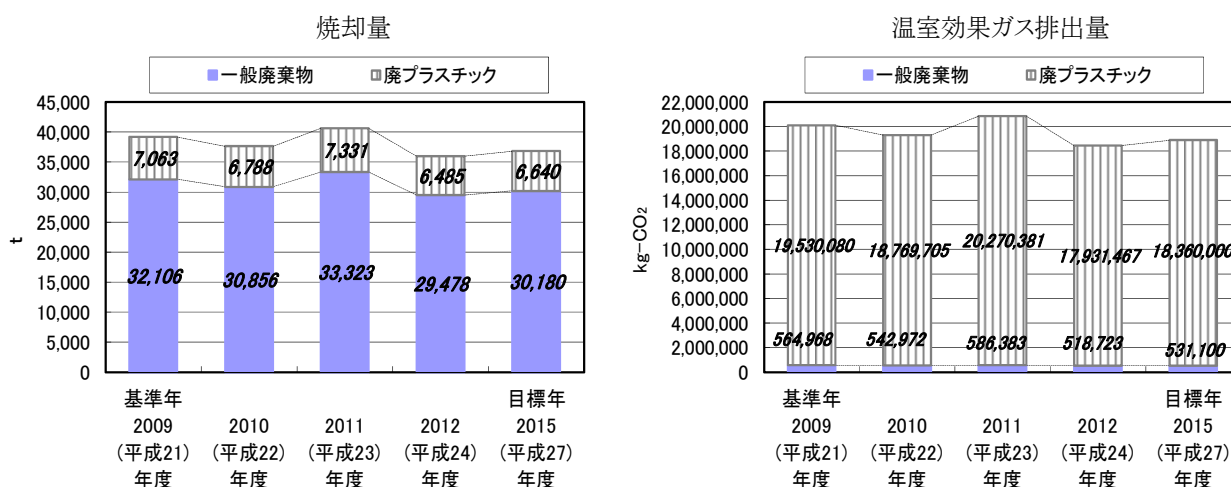


図15 焼却量及び温室効果ガス排出量

3 施設別の温室効果ガス排出量の状況

本計画では、電気・燃料等に係る温室効果ガスの削減目標（5%削減）を、施設ごとに一律にあてはめた参考値を設定し、全体の目標達成に向けた進捗状況を把握しています。

2012(平成24)年度においても、我孫子市ではクリーンセンターの事業活動（ごみの焼却）に伴う温室効果ガス排出量が、全体の8割近くを占めています。

表6 施設別の温室効果ガス排出量

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率
	kg-CO ₂	kg-CO ₂	kg-CO ₂	kg-CO ₂	%
市役所庁舎(本庁舎、東・西別館、庁舎分館)	1,154,382	1,181,192	1,057,881	1,066,713	-7.6%
行政サービスセンター	35,271	36,281	27,051	26,964	-23.6%
近隣センター	427,910	449,401	330,514	357,143	-16.5%
福祉施設	246,693	264,849	214,089	224,049	-9.2%
保育園	218,252	222,729	203,489	206,562	-5.4%
クリーンセンター	21,700,494	21,032,690	22,489,448	20,121,601	-7.3%
消防本部	267,827	276,523	251,224	274,049	2.3%
水道局	2,020,604	2,025,322	1,942,483	1,852,363	-8.3%
教育委員会	641,949	655,534	459,842	521,545	-18.8%
学校	2,026,769	2,098,238	1,916,524	1,961,633	-3.2%
我孫子市(全体)	28,740,151	28,242,759	28,892,543	26,612,624	-7.4%

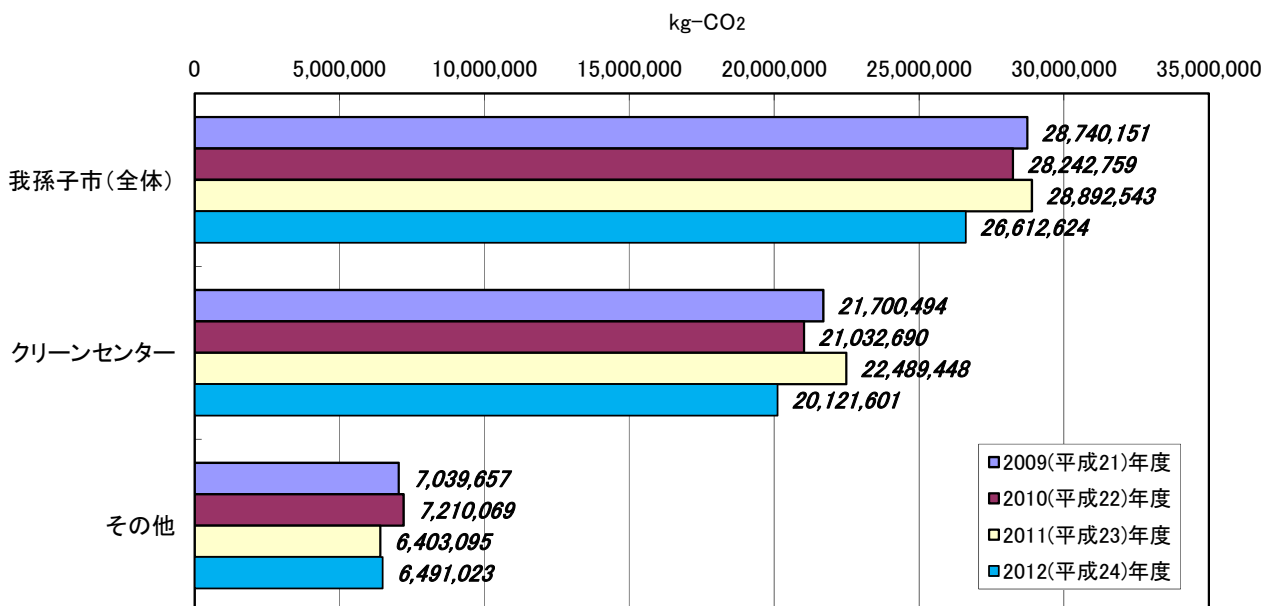


図16 施設別の温室効果ガス排出量(1)

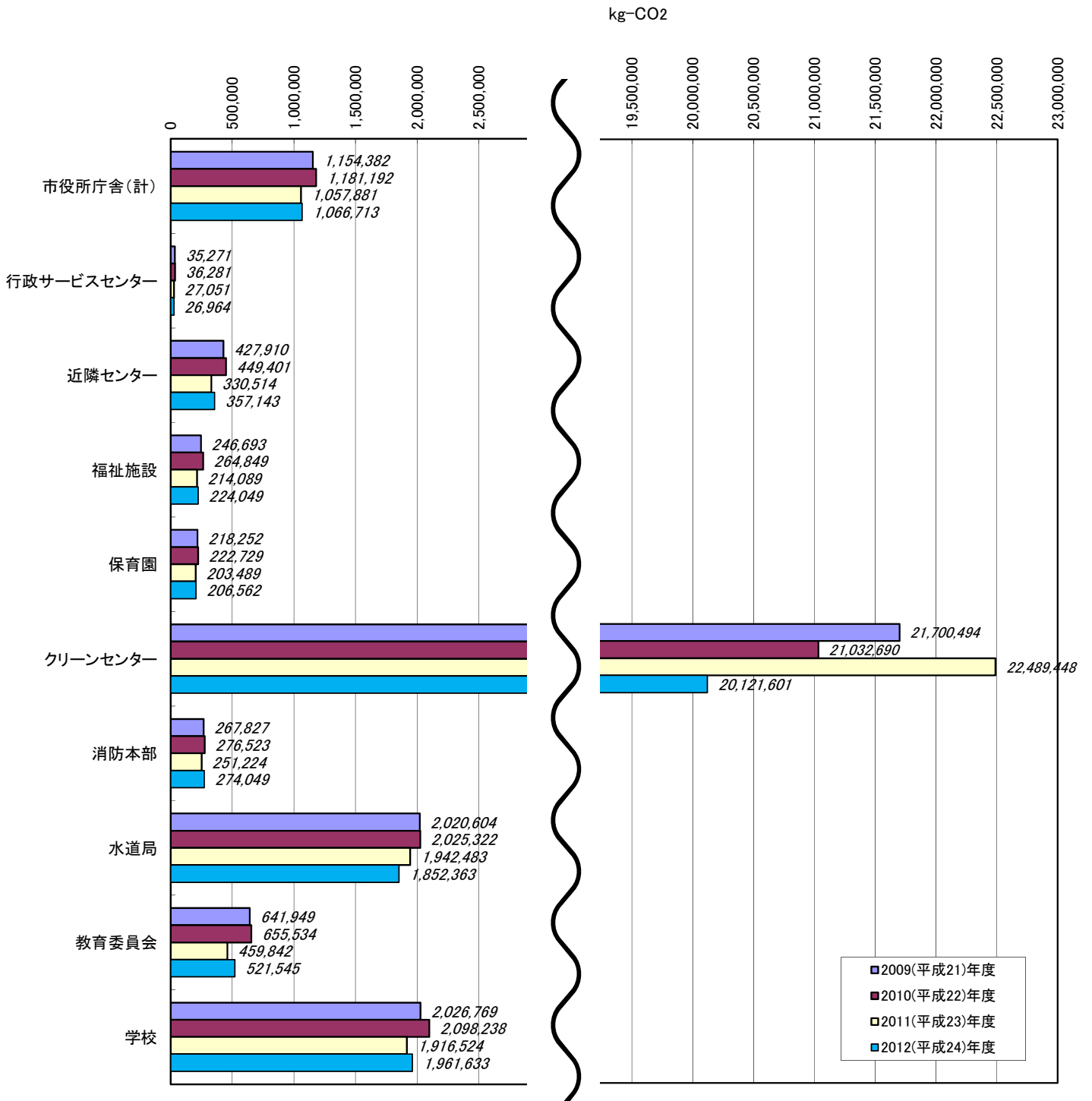


図 17 施設別の温室効果ガス排出量(2)

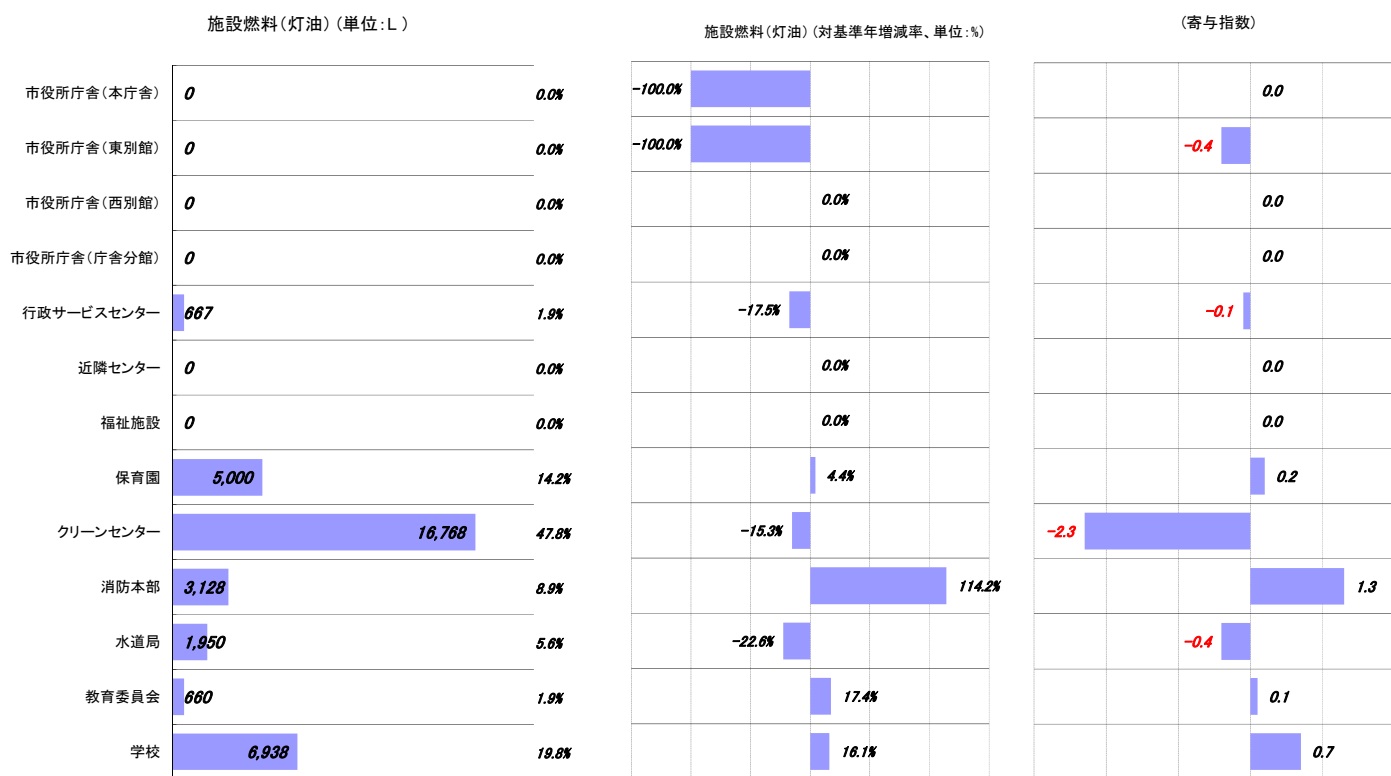
(1) 施設利用に伴う燃料

①灯油の使用量

2012(平成24)年度の灯油の使用量は、クリーンセンターが16,768L(割合にして47.8%)で最も多くなっており、次いで学校が6,938L(同19.8%)、保育園が5,000L(同14.2%)という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では消防本部が+114.2%で最も高く、次いで教育委員会が+17.4%という状況でした。減少側では、市役所庁舎(本庁舎)と市役所庁舎(東別館)が全量減少である-100.0%、次いで水道局が-22.6%という状況でした。

また、市役所全体の灯油の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が+1.3ポイント、次いで学校が+0.7ポイントという状況でした。減少側ではクリーンセンターが-2.3ポイント、次いで市役所庁舎(東別館)と水道局が-0.4ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図18 灯油の使用量の状況

表7 灯油の使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	520	0	-100.0%	494
市役所庁舎(本庁舎)	36	0	-100.0%	34
市役所庁舎(東別館)	484	0	-100.0%	460
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	808	667	-17.5%	768
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	4,788	5,000	4.4%	4,549
クリーンセンター	19,796	16,768	-15.3%	18,806
消防本部	1,460	3,128	114.2%	1,387
水道局	2,520	1,950	-22.6%	2,394
教育委員会	562	660	17.4%	534
学校	5,974	6,938	16.1%	5,675
我孫子市(全体)	36,428	35,111	-3.6%	34,607

備考) 「—」は変化がないものです。

②A重油の使用量

2012(平成 24)年度のA重油の使用量は、水道局が 64L (割合にして 100.0%)、という状況でした。水道局での使用は、妻子原浄水場の非常用発電機によるものであり、施設を維持管理する上で最低限必要な使用量となっています。

基準年と比較した増減率は、水道局が+6.7%、保育園が全量減少である-100.0%という状況でした。保育園でのA重油の消費量は、重油を燃料とする暖房器具を使用しなくなったため、基準年と比較して全量減少となりました。これに対し、水道局でのA重油の消費量は、タンクへの補充分です。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 19 A重油の使用量の状況

表8 A重油の使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	0	0	—	0
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	14,890	0	-100.0%	14,146
クリーンセンター	0	0	—	0
消防本部	0	0	—	0
水道局	60	64	6.7%	57
教育委員会	0	0	—	0
学校	0	0	—	0
我孫子市(全体)	14,950	64	-99.6%	14,203

備考) 「—」は変化がないものです。

③LPガスの使用量

2012(平成 24)年度のLPガスの使用量は、消防本部が 8,400kg (割合にして 46.8%) で最も多くなっており、次いで学校が 6,411kg (同 35.7%)、クリーンセンターが 2,149kg (同 12.0%) という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(西別館)が+93.9%、次いで消防本部が+25.5%、学校が+6.7%という状況でした。減少側では、行政サービスセンターが-62.1%、次いで水道局が-40.8%、近隣センターが-36.8%という状況でした。

市役所全体のLPガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が+1.2ポイント、次いで市役所庁舎(西別館)と学校が+0.3ポイントという状況でした。減少側ではクリーンセンターが-0.6ポイント、次いで水道局が-0.1ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 20 LPガスの使用量の状況

表9 LPガスの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	kg	kg	%	kg
市役所庁舎	411	797	93.9%	390
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(西別館)	411	797	93.9%	390
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	15	6	-62.1%	14
近隣センター	34	22	-36.8%	32
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	3,050	2,149	-29.5%	2,898
消防本部	6,695	8,400	25.5%	6,360
水道局	242	143	-40.8%	230
教育委員会	40	36	-10.5%	38
学校	6,011	6,411	6.7%	5,710
我孫子市(全体)	16,498	17,963	8.9%	15,672

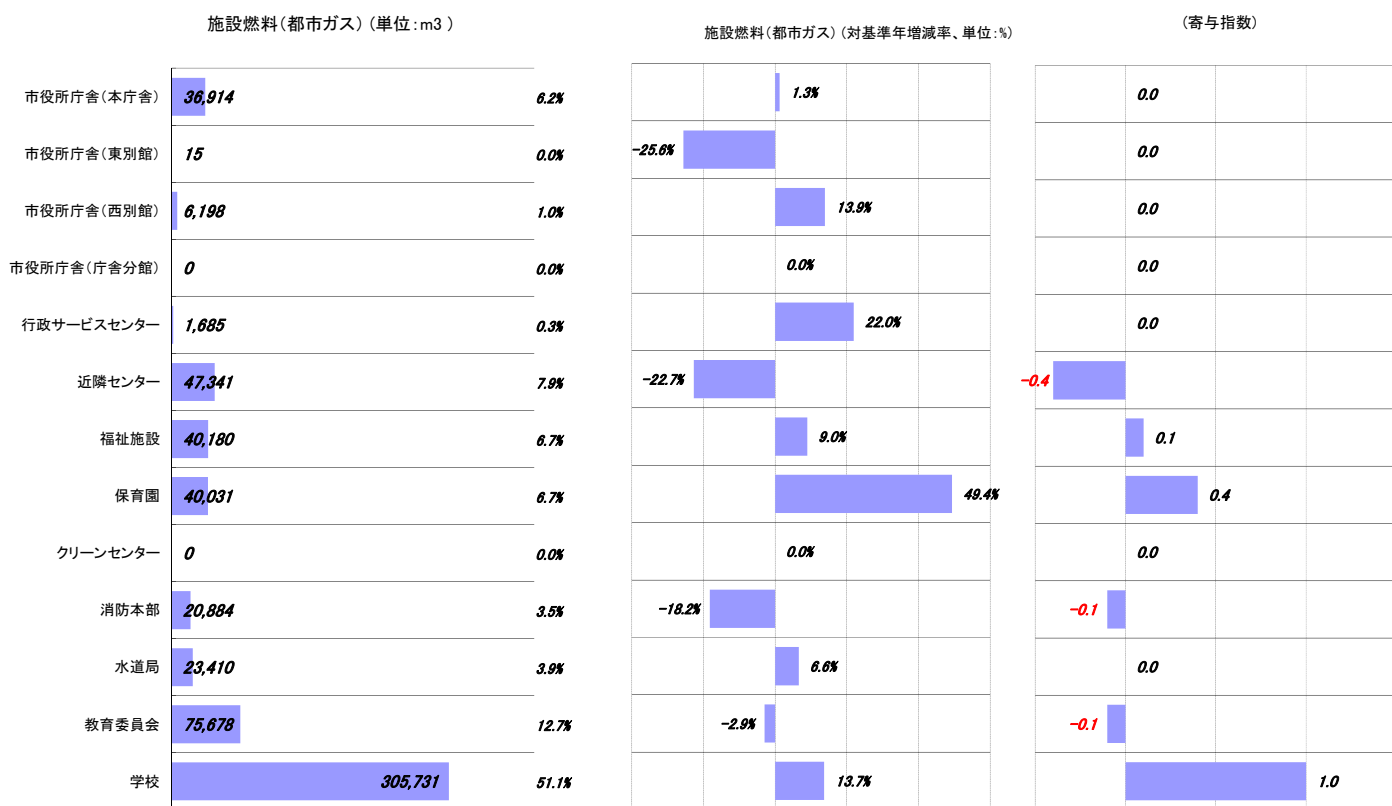
備考) 「—」は変化がないものです。

④都市ガスの使用量

2012(平成 24)年度の都市ガスの使用量は、学校が 305,731 m³ (割合にして 51.1%) で最も多くなっており、次いで教育委員会が 75,678 m³ (同 12.7%)、近隣センターが 47,341 m³ (同 7.9%) という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では保育園が+49.4%で最も高く、次いで行政サービスセンターが+22.0%という状況でした。減少側では、市役所庁舎(東別館)が-25.6%、次いで近隣センターが-22.7%という状況でした。

また、市役所全体の都市ガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では学校が+1.0ポイント、次いで保育園が+0.4ポイントという状況でした。減少側では近隣センターが-0.4ポイント、次いで消防本部と教育委員会が-0.1ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 21 都市ガスの使用量の状況

表10 都市ガスの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	m ³			
市役所庁舎	41,884	43,126	3.0%	39,790
市役所庁舎(本庁舎)	36,425	36,914	1.3%	34,604
市役所庁舎(東別館)	20	15	-25.6%	19
市役所庁舎(西別館)	5,439	6,198	13.9%	5,167
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	1,381	1,685	22.0%	1,312
近隣センター	61,264	47,341	-22.7%	58,201
福祉施設	36,866	40,180	9.0%	35,023
保育園	26,802	40,031	49.4%	25,462
クリーンセンター	0	0	—	0
消防本部	25,533	20,884	-18.2%	24,256
水道局	21,964	23,410	6.6%	20,866
教育委員会	77,946	75,678	-2.9%	74,048
学校	268,873	305,731	13.7%	255,429
我孫子市(全体)	562,513	598,066	6.3%	534,387

備考) 「—」は変化がないものです。

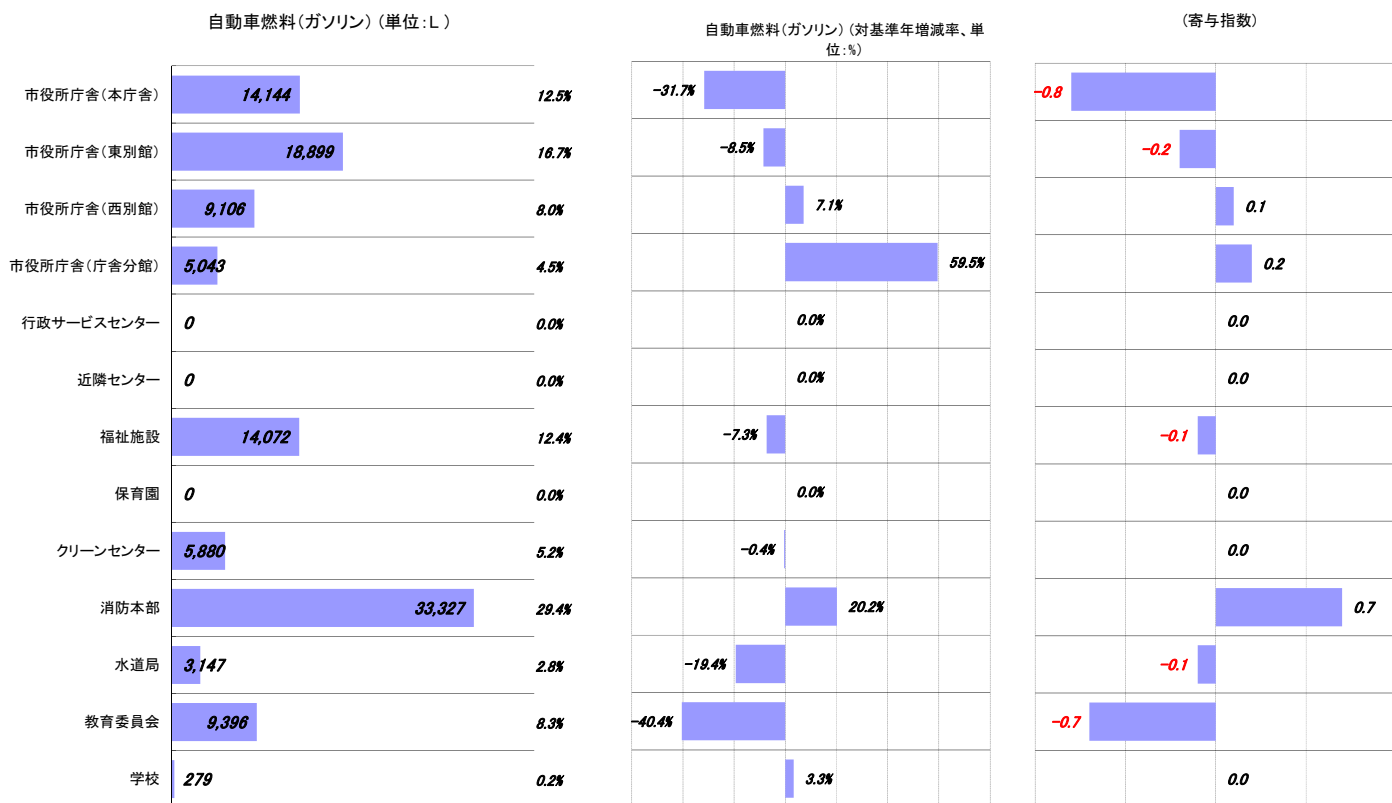
(2) 自動車利用に伴う燃料

①ガソリンの使用量

2012(平成 24)年度のガソリンの使用量は、消防本部が 33,327L (割合にして 29.4%)で最も多くなっており、次いで市役所庁舎(東別館)が 18,899L(同 16.7%)、市役所庁舎(本庁舎)が 14,144L(同 12.5%)という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(庁舎分館)が+59.5%で最も高く、次いで消防本部が+20.2%という状況でした。減少側では、教育委員会が-40.4%、次いで市役所庁舎(本庁舎)が-31.7%という状況でした。

また、市役所全体のガソリンの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が+0.7ポイント、次いで市役所庁舎(庁舎分館)が+0.2ポイントという状況でした。減少側では市役所庁舎(本庁舎)が-0.8ポイント、次いで教育委員会が-0.7ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 22 ガソリンの使用量の状況

表 11 ガソリンの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	53,034	47,192	-11.0%	50,383
市役所庁舎(本庁舎)	20,710	14,144	-31.7%	19,675
市役所庁舎(東別館)	20,658	18,899	-8.5%	19,625
市役所庁舎(西別館)	8,504	9,106	7.1%	8,079
市役所庁舎(庁舎分館)	3,162	5,043	59.5%	3,004
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	15,184	14,072	-7.3%	14,425
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	5,904	5,880	-0.4%	5,609
消防本部	27,721	33,327	20.2%	26,335
水道局	3,905	3,147	-19.4%	3,710
教育委員会	15,753	9,396	-40.4%	14,965
学校	270	279	3.3%	257
我孫子市(全体)	121,771	113,291	-7.0%	115,684

備考) 「—」は変化がないものです。

②軽油の使用量

2012(平成24)年度の軽油の使用量は、クリーンセンターが24,089L(割合にして66.5%)で最も多くなっており、次いで消防本部が10,429L(同28.8%)、市役所庁舎(東別館)が1,211L(同3.3%)という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側ではクリーンセンターが+267.4%で最も高く、次いで水道局が全量増加である+100.0%、消防本部が+24.7%という状況でした。減少側では、市役所庁舎(西別館)及び学校が全量減少である-100.0%、次いで市役所庁舎(東別館)が-27.7%という状況でした。

また、市役所全体の軽油の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側ではクリーンセンターが+0.9ポイント、次いで消防本部が+0.1ポイントという状況でした。減少側はありませんでした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図23 軽油の使用量の状況

表 12 軽油の使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	1,684	1,211	-28.1%	1,601
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	1,674	1,211	-27.7%	1,591
市役所庁舎(西別館)	10	0	-100.0%	10
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	6,557	24,089	267.4%	6,229
消防本部	8,366	10,429	24.7%	7,948
水道局	0	40	100.0%	0
教育委員会	500	447	-10.6%	475
学校	35	0	-100.0%	33
我孫子市(全体)	17,142	36,216	111.3%	16,286

備考) 「—」は変化がないものです。

③LPガスの使用量

2012(平成24)年度のLPガスの使用量は、クリーンセンターが3,152kg(割合にして58.1%)で最も多くなっており、次いで市役所庁舎(東別館)が2,269kg(同41.9%)という状況でした。自動車利用に伴うLPガスの使用は、クリーンセンターと市役所庁舎(東別館)のみとなっています。

基準年と比較した増減率は、クリーンセンターが+7.6%、市役所庁舎(東別館)が-34.6%という状況でした。

また、市役所全体のLPガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側ではクリーンセンターが+0.2ポイント、減少側では市役所庁舎(東別館)が-1.2ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図24 LPガスの使用量の状況

表13 LPガスの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減) kg
	kg	kg		
市役所庁舎	3,469	2,269	-34.6%	3,295
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	3,469	2,269	-34.6%	3,295
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	2,929	3,152	7.6%	2,783
消防本部	0	0	—	0
水道局	0	0	—	0
教育委員会	0	0	—	0
学校	0	0	—	0
我孫子市(全体)	6,398	5,421	-15.3%	6,078

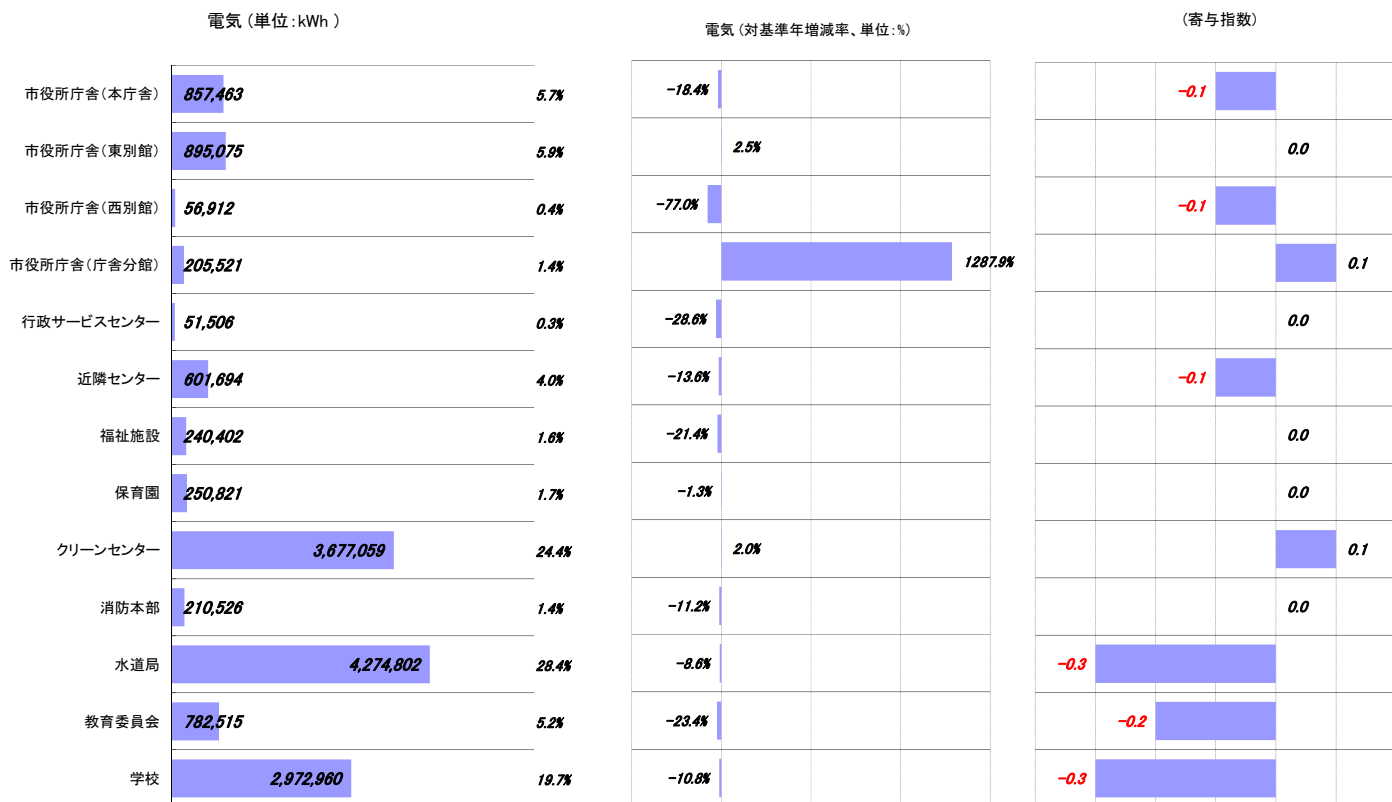
備考) 「—」は変化がないものです。

(3) 電気使用量

2012(平成24)年度の電気の使用量は、水道局が4,274,802kWh(割合にして28.4%)で最も多くなっており、次いでクリーンセンターが3,677,059kWh(同24.4%)、学校が2,972,960kWh(同19.7%)という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(庁舎分館)が+1287.9%で最も高く、次いでクリーンセンターが+2.0%という状況でした。減少側では市役所庁舎(西別館)が-77.0%、次いで行政サービスセンターが-28.6%という状況でした。市役所庁舎(庁舎分館)と市役所庁舎(西別館)の増減率が大きな値を示すのは、2012(平成24)年度に課の配置換えがあったことによるものです。

また、市役所全体の電気の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では市役所庁舎(庁舎分館)とクリーンセンターが+0.1ポイント、減少側では水道局と学校が-0.3ポイント、次いで教育委員会が-0.2ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 25 電気の使用量の状況

表 14 電気の使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	kWh	kWh	%	kWh
市役所庁舎	2,186,518	2,014,971	-7.8%	2,077,194
市役所庁舎(本庁舎)	1,051,009	857,463	-18.4%	998,459
市役所庁舎(東別館)	873,288	895,075	2.5%	829,624
市役所庁舎(西別館)	247,413	56,912	-77.0%	235,043
市役所庁舎(庁舎分館)	14,808	205,521	1287.9%	14,068
行政サービスセンター	72,095	51,506	-28.6%	68,490
近隣センター	696,625	601,694	-13.6%	661,794
福祉施設	305,822	240,402	-21.4%	290,531
保育園	254,089	250,821	-1.3%	241,385
クリーンセンター	3,604,502	3,677,059	2.0%	3,424,277
消防本部	236,995	210,526	-11.2%	225,145
水道局	4,676,845	4,274,802	-8.6%	4,443,003
教育委員会	1,022,177	782,515	-23.4%	971,068
学校	3,333,869	2,972,960	-10.8%	3,167,176
我孫子市(全体)	16,389,537	15,077,256	-8.0%	15,570,063

備考) 「-」は変化がないものです。

環境への負荷の低減

～ 環境保全のための率先行動計画の推進 ～

環境負荷低減のための達成目標は、直接温室効果ガス排出量の算定に反映されませんが、市の事務・事業によって生じる環境への負荷を可能な限り減らしていくために、設定するものです。

本市の活動は、「自動車の利用」「施設の利用」「工事の実施」「自然の利用」に大きく分けることができます。これらの活動によって、下の図に示すような環境への負荷が生じることになります。

それぞれの区分の活動によって生じる環境への負荷に対して、負荷量の削減に資する指標を抽出し、達成目標を設定することで、取組を推進します。

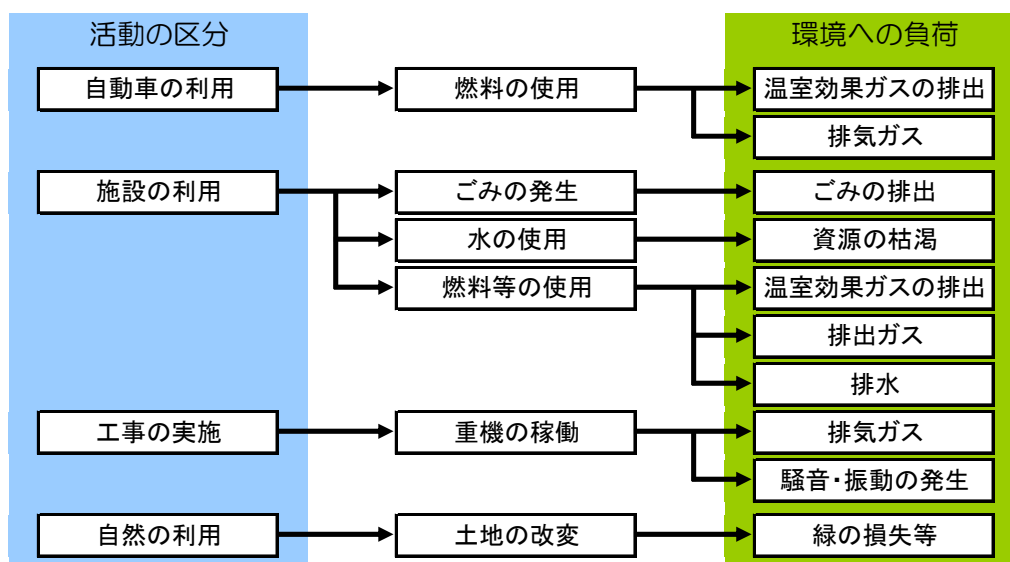


表 15 環境負荷低減のための達成目標・指標

活動区分	項	目	目標	基準年 (2009年度)	目標年 (2015年度)	
市の事務事業	自動車の利用	排気ガスによる負荷の低減	低公害車割合	36ポイント増加	16 %	52 %
		施設の利用	ごみの減量・リサイクルの推進	用紙購入量	5%削減	19,297,876 枚
	1人あたり用紙購入量			5%削減	18,120 枚	17,214 枚
	廃棄物発生量 ※			7%削減	6,844 kg	6,365 kg
	水の適正な利用		水道使用量	5%削減	241,517 m ³	229,441 m ³
	新エネルギー導入	新エネルギー導入量	50kW増加	30 kW	80 kW	
自然の利用	緑の損失等による影響の低減(生き物との共存)	市内の緑の確保量	13ha増加	1,563 ha	1,575 ha	
		都市公園面積	6ha増加	149 ha	155 ha	

※: 廃棄物に関して目標を定めるのは市役所庁舎のみ。廃棄物は「可燃ごみ」を対象とし、資源物は除外。

1 市の事務事業（自動車の利用）

(1) 排気ガスによる負荷の低減に係る状況

①低公害車割合

低公害車割合は、目標年の2015(平成27)年度までに36ポイントの増加を目指しています。

2012(平成24)年度の低公害車割合は25.2%であり、基準年である2009(平成21)年度の16%に対して9.2ポイント増加(増減率では57.7%増加)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2012(平成24)年度現在では約49%の水準となっています。

表 16 低公害車割合の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
低公害車割合	36ポイント増加	%	16	18.1	21.6	25.2	57.7%	52

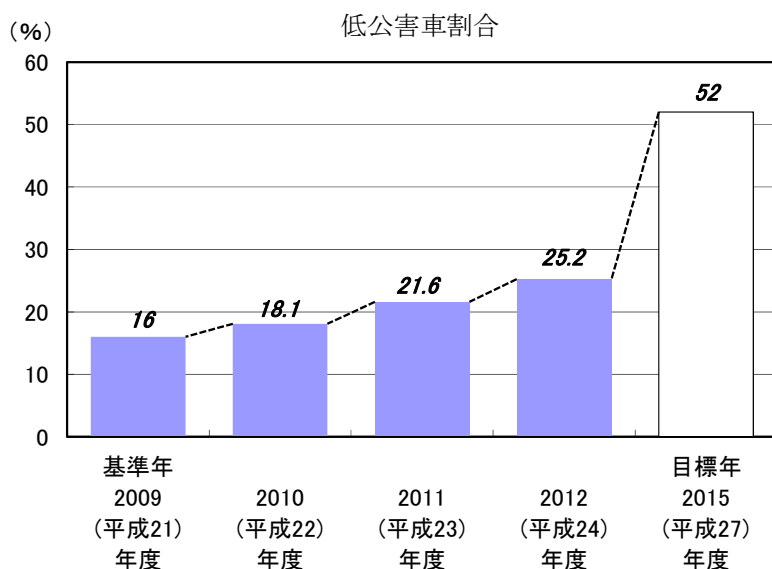


図 26 低公害車割合の状況

2 市の事務事業（施設の利用）

(1) ごみの減量・リサイクルの推進に係る状況

①用紙購入量

用紙購入量は、目標年の2015(平成27)年度までに5%の削減を目指すこととして
います。

2012(平成24)年度用の紙購入量は21,162,700枚であり、基準年である2009(平成21)年度の19,297,876枚に対して1,864,824枚増加(増減率では9.7%増加)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2012(平成24)年度現在では約15%超過した水準となっており、目標を達成できませんでした。

2012(平成24)年度用の紙購入量は、総務課が約355万枚で最も多く、次いで根戸小学校が約134万枚、我孫子中学校が約112万枚などとなっています。

また、2012(平成24)年度用の紙購入量は、前年度と比較して増加していますが、これは前年度に引き続き東日本大震災に伴う報告・計画・事務手続・各種資料など作成に伴う書類が増加したことや、一部の部署において職員数が増えたこと、前年度に購入が少なかった分だけ当年度の購入が増えたことなどによるものです。

表 17 用紙購入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
用紙購入量	5%削減	枚	19,297,876	19,313,376	21,024,270	21,162,700	9.7%	18,332,982

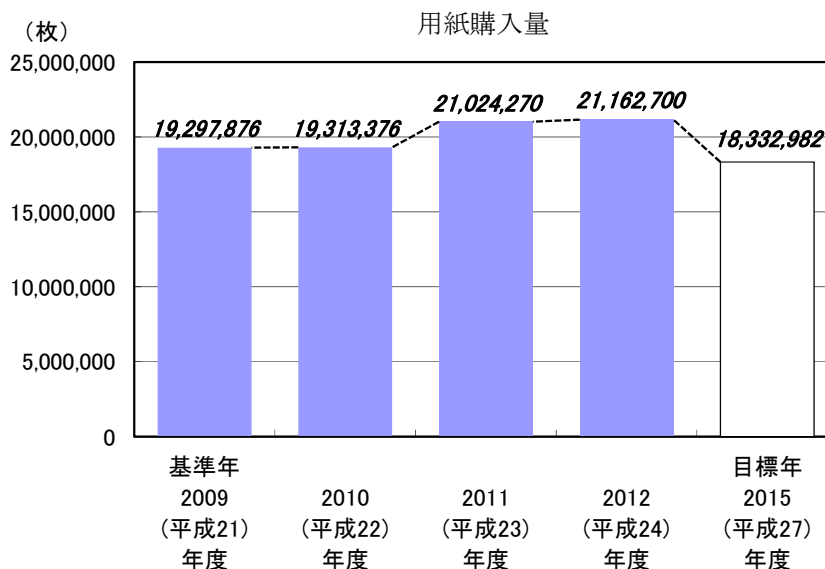


図 27 用紙購入量の状況

② 1人あたり用紙購入量

1人あたり用紙購入量は、目標年の2015(平成27)年度までに5%の削減を目指しています。

2012(平成24)年度の1人あたり用紙購入量は17,248枚であり、基準年である2009(平成21)年度の18,120枚に対して872枚減少(増減率では4.8%減少)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2012(平成24)年度現在では約0.2%(34枚)超過した水準となっており、目標を達成できませんでした。

表18 1人あたり用紙購入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
1人あたり用紙 購入量	5%削減	枚	18,120	16,094	17,491	17,248	-4.8%	17,214

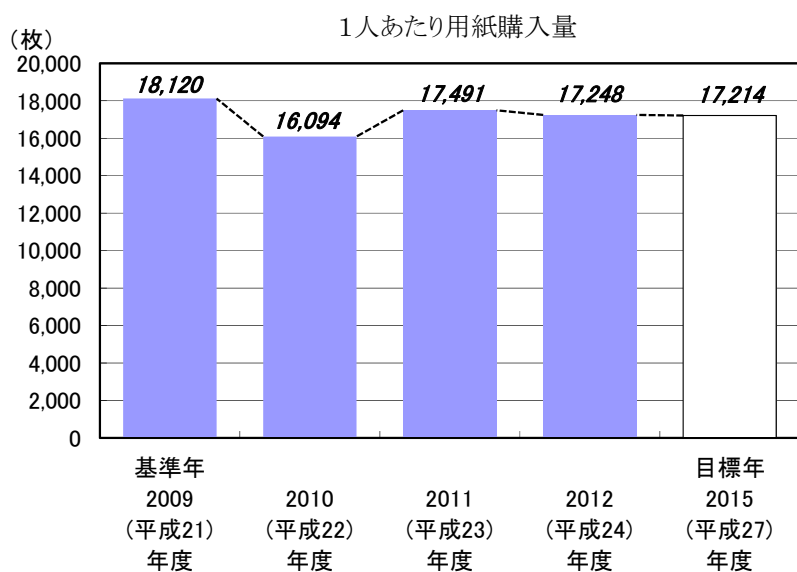


図28 1人あたり用紙購入量の状況

③廃棄物発生量

市役所庁舎等における廃棄物発生量は、目標年の2015(平成27)年度までに7%の削減を目指すこととしています。

2012(平成24)年度の廃棄物発生量は7,223kgであり、基準年である2009(平成21)年度の6,844kgに対して379kg増加(増減率では5.5%増加)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2012(平成24)年度現在では約13%(858kg)超過した水準となっており、目標を達成できませんでした。

表19 廃棄物発生量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
廃棄物発生量 [※]	7%削減	kg	6,844	6,136	6,713	7,223	5.5%	6,365

※:廃棄物に関して目標を定めるのは市役所庁舎のみ。廃棄物は「可燃ごみ」を対象とし、資源物は除外。

廃棄物発生量(年間推定値) = 一定期間の廃棄物発生量(1週間の平均値) × 52(週/年)

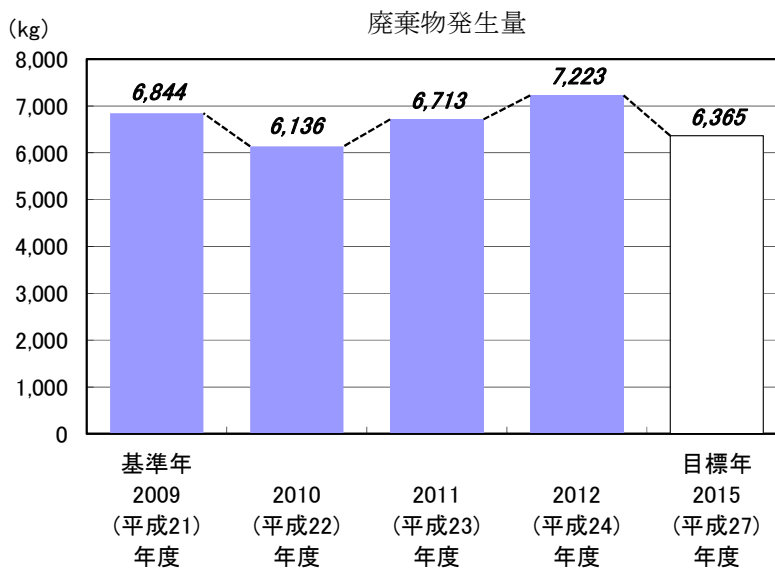


図29 廃棄物発生量の状況

(2) 水の適正な利用に係る状況

①水道使用量

水道使用量は、目標年の2015(平成27)年度までに5%の削減を目指すこととして
います。

2012(平成24)年度の水道使用量は合計239,158 m³であり、基準年である2009(平成21)年度の241,517 m³に対して2,359 m³減少(増減率では1.0%減少)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2012(平成24)年度現在では約4%(9,717 m³)超過した水準となっており、目標を達成できませんでした。

2012(平成24)年度の水道使用量の内訳は、学校が175,851 m³、学校以外が63,307 m³であり、学校が全体の75%近くを占めています。また、それぞれの水道使用量を基準年である2009(平成21)年度と比較すると、学校、学校以外はともに減少しています。

表20 水道使用量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
水道使用量	5%削減	m ³	241,517	246,035	246,952	239,158	-1.0%	229,441
学校	—	m ³	177,794	178,121	184,666	175,851	-1.1%	—
学校以外	—	m ³	63,723	67,914	62,286	63,307	-0.7%	—

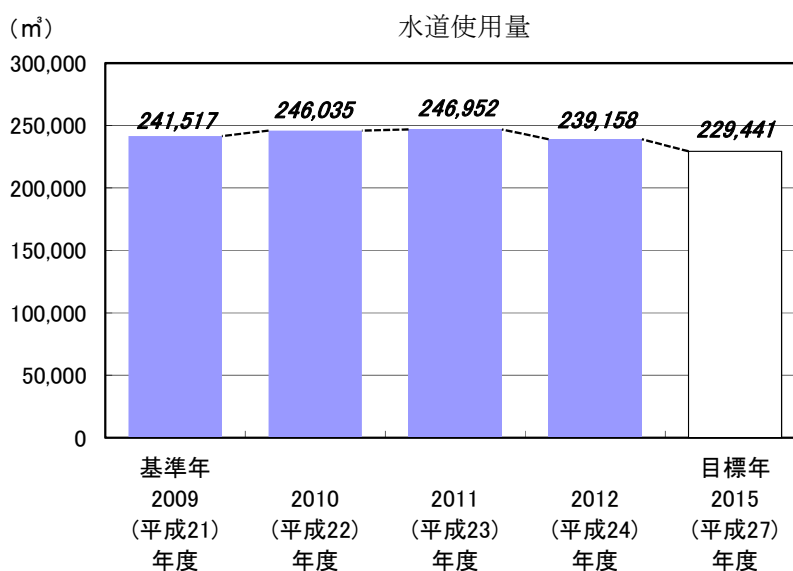


図30 水道使用量の状況

(3) 新エネルギー導入に係る状況

①新エネルギー導入量

新エネルギー導入量は、目標年の2015(平成27)年度までに50kWの増加を目指すこととしています。

2012(平成24)年度の新エネルギーの導入はありませんでした。このため、2012(平成24)年度の新エネルギー導入量は、2011(平成23)年度の50kWから不変であり、基準年である2009(平成21)年度の30kWに対して20kW増加(増減率では66.7%増加)したままとなっています。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2012(平成24)年度現在では約63%の水準となっており、目標達成のためには、あと30kWの増加が必要です。

表 21 新エネルギー導入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
新エネルギー 導入量	50kW増加	kW	30	40	50	50	66.7%	80

注. 新エネルギー導入状況

- ・平成22年度 我孫子第四小学校へ太陽光発電：10kW
- ・平成23年度 我孫子市生涯学習センターアビスタへ太陽光発電：10kW
- ・平成24年度 導入なし

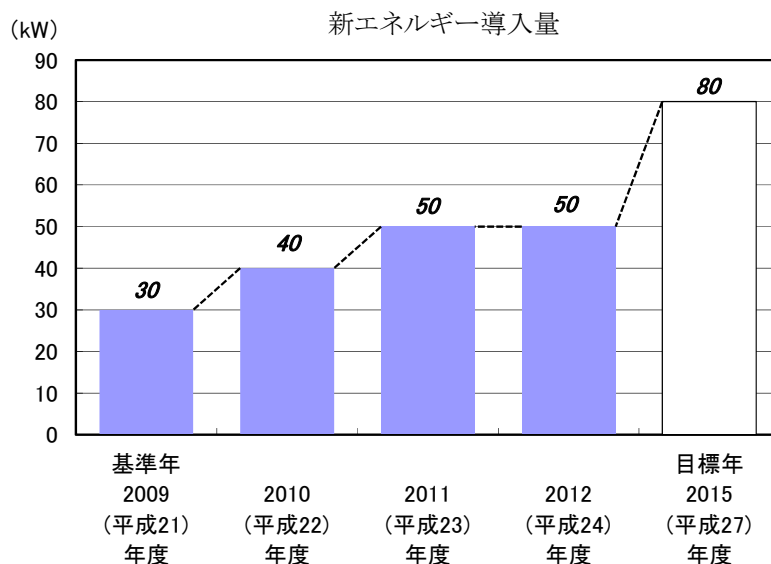


図 31 新エネルギー導入量の状況

3 自然の利用

(1) 緑の損失等による影響の低減（生き物との共存）に係る状況

①市内の緑の確保量

市内の緑の確保量は、目標年の2015(平成27)年度までに13haの増加を目指すととしています。

2012(平成24)年度の市内の緑の確保量は1,558haであり、基準年である2009(平成21)年度の1,563haに対して5ha減少(増減率では0.3%減少)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2012(平成24)年度現在では1.1%(17ha)不足した水準となっており、目標達成のためには、あと17haの増加が必要です。

表 22 市内の緑の確保量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
市内の緑の確保量	13ha増加	ha	1,563	1,557	1,557	1,558	-0.3%	1,575

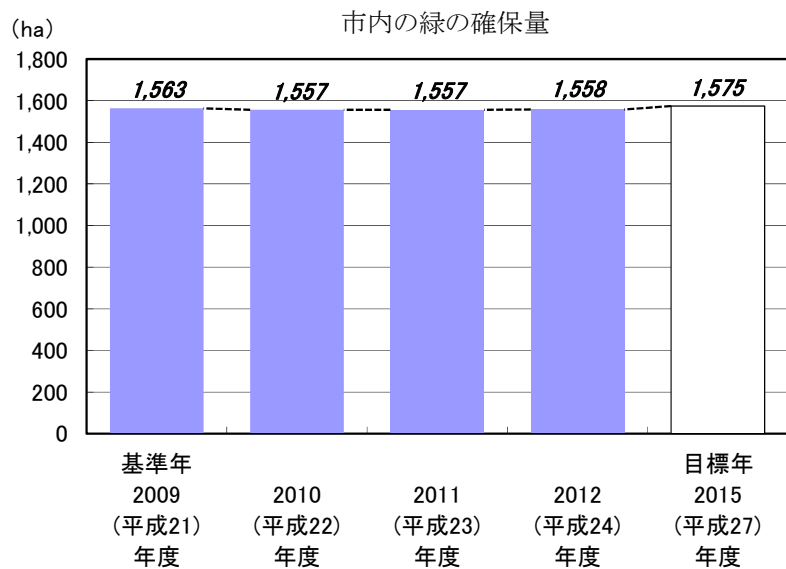


図 32 市内の緑の確保量の状況

②都市公園面積

都市公園面積は、目標年の2015(平成27)年度までに6haの増加を目指すことと
しています。

2012(平成24)年度の都市公園面積は149haであり、基準年である2009(平成21)
年度の149haに対して±0の水準です。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2012(平成24)年度現在では3.7% (6
ha) 不足した水準となっており、目標達成のためには、あと6haの増加が必要です。

表 23 都市公園面積の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
都市公園面積	6ha増加	ha	149	149	149	149	0%	155

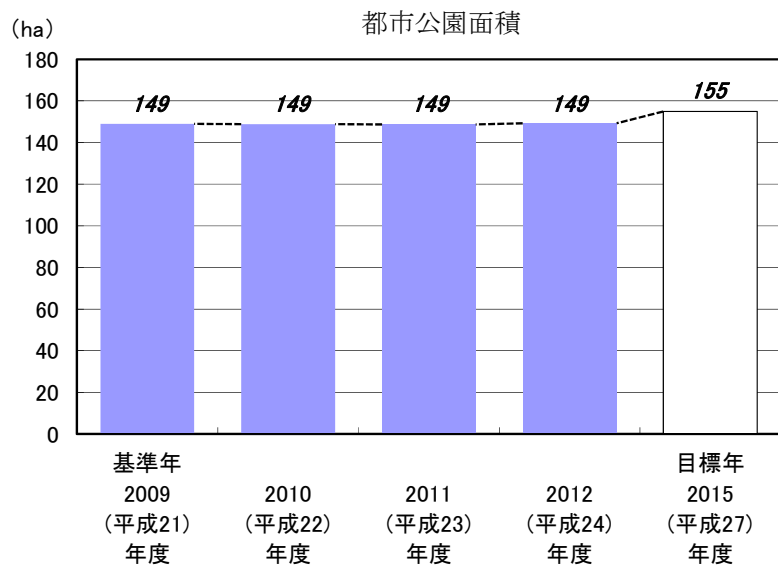


図 33 都市公園面積の状況

市民・事業者の環境に配慮した行動の促進

～ 「市民・事業者への環境配慮指針」の普及 ～

「市民・事業者への環境配慮指針」の普及度は、『ごみの焼却量』、『補助事業の交付状況』で図ることとします。

また、本市の職員は、「市民・事業者への環境配慮指針」に定めた行動を進んで実践し、市民の模範となることによって、市民・事業者の環境に配慮した行動の促進を図ることが必要です。このため『ノーカーデー実施率』について目標を設定し、目標の達成に向けて努力するものとします。

1 一般廃棄物焼却量

6%削減する

2009(平成21)年度 32,106 トンを 2015(平成27)年度に 30,180 トン とする

2 補助事業の交付状況

項 目		目標 (増加量)	基準年 (2009年度)	目標年 (2015年度)
生ごみ処理機	コンポスト容器、 ぼかし容器	800 基	11,225 基	—
	機械式生ごみ処理機	250 基	1,222 基	—
	計	1,050 基	12,447 基	13,497 基
太陽光発電システム		719 件	336 件	1,055 件
雨水貯留タンク		724 施設	46 施設	770 施設
高度処理型合併処理浄化槽		180 基	528 基	708 基

備考) 基準年、目標年に示す数値は、延べ数である。

3 市職員によるノーカーデー実施率

2015(平成27)年度の実施率を **50%** とする

1 一般廃棄物焼却量（前掲のとおり）

2 補助事業の交付状況

①生ごみ処理機

生ごみ処理機に係る補助件数は、目標年の 2015(平成 27)年度までに合計 1,050 基の増加を目指すこととしています。

2012(平成 24)年度までの生ごみ処理機に係る補助件数は 12,787 基であり、基準年である 2009(平成 21)年度の 12,447 基に対して 340 基増加しました。

2015(平成 27)年度の目標値 (13,497 基) を達成するためには、あと 710 基の増加が必要です。

表 24 生ごみ処理機に係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
コンポスト容器、 ぼかし容器	800	基	11,225	11,328	11,415	11,476	251	—
機械式生ごみ処理 機	250	基	1,222	1,254	1,283	1,311	89	—
計	1,050	基	12,447	12,582	12,698	12,787	340	13,497

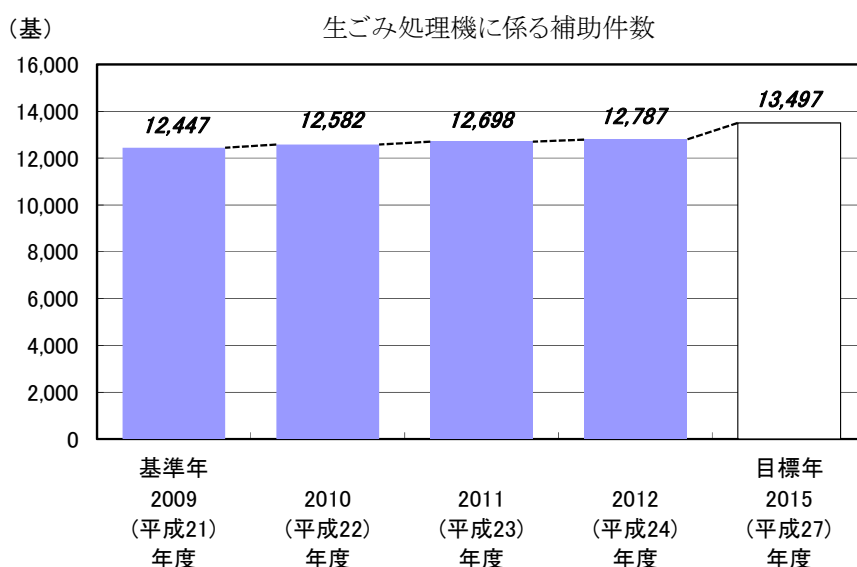


図 34 生ごみ処理機に係る補助件数の状況

②太陽光発電システム

太陽光発電システムに係る補助件数は、目標年の 2015(平成 27)年度までに 719 件の増加を目指すこととしています。

2012(平成 24)年度までの太陽光発電システムに係る補助件数は 700 件であり、基準年である 2009(平成 21)年度の 336 件に対して 364 件増加しました。

2015(平成 27)年度の目標値 (1,055 件) を達成するためには、あと 355 件の増加が必要です。

表 25 太陽光発電システムに係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
太陽光発電システム	719	件	336	384	487	700	364	1,055

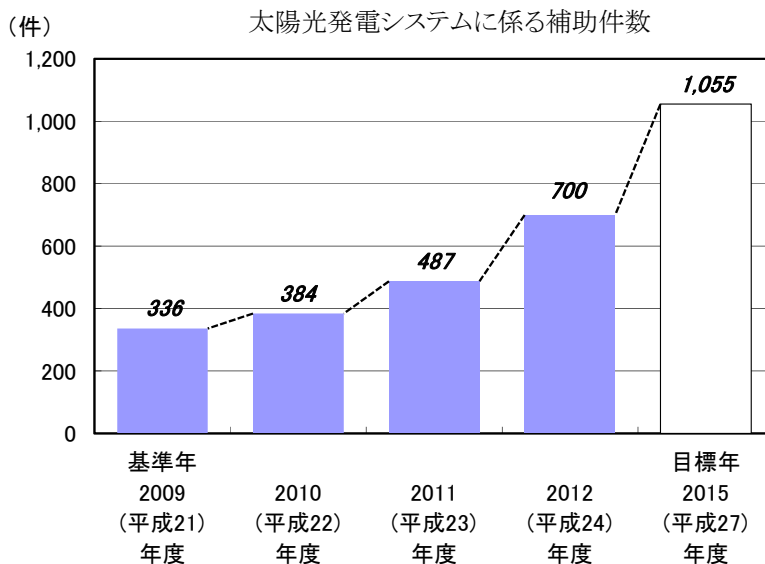


図 35 太陽光発電システムに係る補助件数の状況

③雨水貯留タンク

雨水貯留タンクに係る補助件数は、目標年の 2015(平成 27)年度までに合計 724 施設の増加を目指すこととしています。

2012(平成 24)年度までの雨水貯留タンクに係る補助件数は 432 施設であり、基準年である 2009(平成 21)年度の 46 施設に対して 386 施設増加しました。

2015(平成 27)年度の目標値 (770 施設) を達成するためには、あと 338 施設の増加が必要です。

表 26 雨水貯留タンクに係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
雨水貯留タンク	724	施設	46	74	273	432	386	770

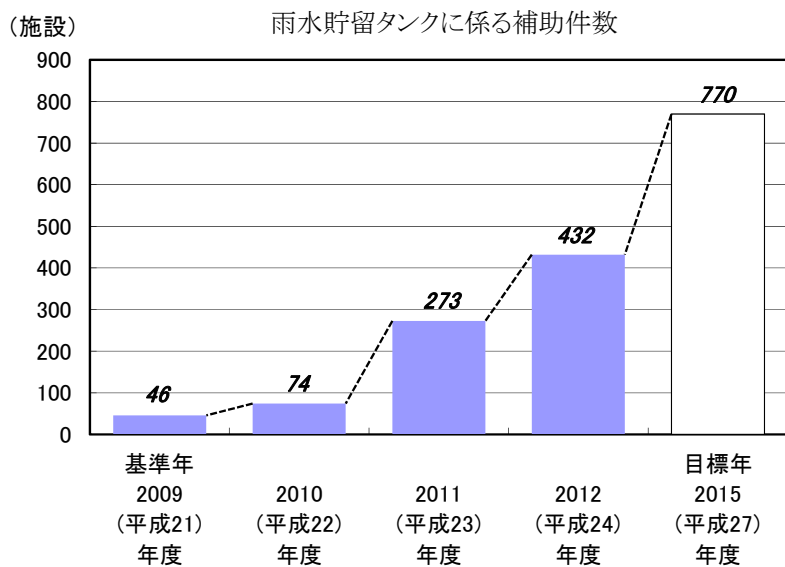


図 36 雨水貯留タンクに係る補助件数の状況

④高度処理型合併処理浄化槽

高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数は、目標年の2015(平成27)年度までに合計180基の増加を目指すこととしています。

2012(平成24)年度までの高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数は620基であり、基準年である2009(平成21)年度の528基に対して92基増加しました。

2015(平成27)年度の目標値(708基)を達成するためには、あと88基の増加が必要です。

表 27 高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
高度処理型合併 処理浄化槽	180	基	528	558	591	620	92	708

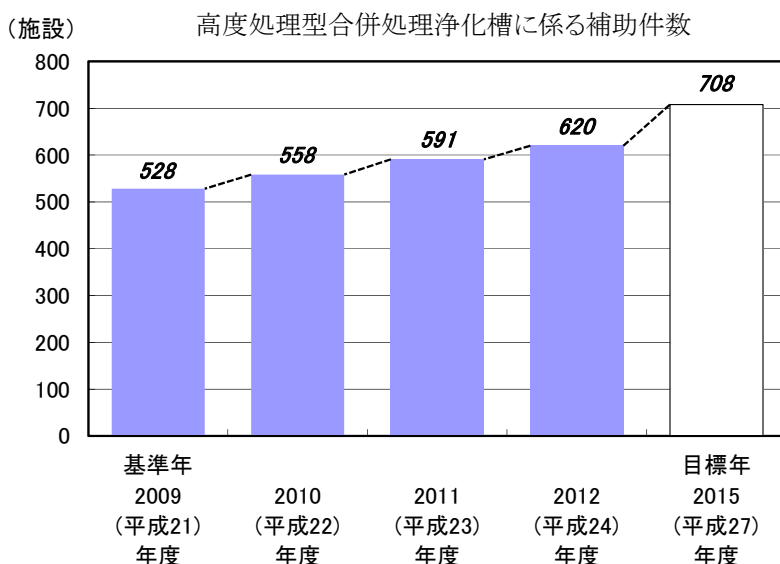


図 37 高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数の状況

3 ノーカーデー実施率

ノーカーデー実施率は、目標年の2015(平成27)年度までに50%(延べ人数、市役所庁舎のみ)を目指すこととしています。

2012(平成24)年度の市役所庁舎でのノーカーデー実施率は47%であり、2009(平成21)年度の49%に対して2ポイント減少しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2012(平成24)年度現在では3ポイント下回っています。

なお、2012(平成24)年度の市役所庁舎外でのノーカーデー実施率は38%、市全体では43%でした。

表28 ノーカーデー実施率の状況

項目	目標 (増加量)	単位	2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	目標年 2015 (平成27) 年度
ノーカーデー 実施率	(市役所庁舎) 50	%	49	48	46	47	50
	(市役所庁舎外)	%	31	31	37	38	—
	(市全体)	%	40	39	42	43	—

注. 2012(平成24)年度のノーカーデー実施率

- ・市役所庁舎 実施者数延べ4,249人/マイカー通勤者数延べ8,954人=47%
- ・市役所庁舎外 実施者数延べ3,424人/マイカー通勤者数延べ8,909人=38%
- ・市全体 実施者数延べ7,673人/マイカー通勤者数延べ17,863人=43%

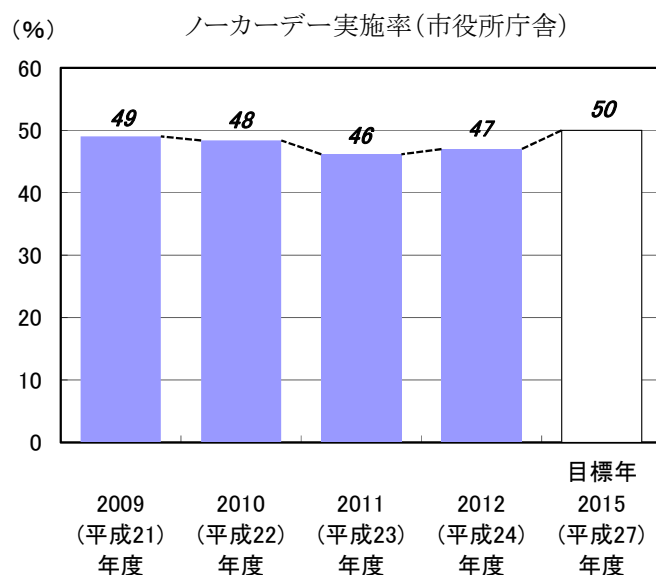


図38 ノーカーデー実施率の状況 (市役所庁舎)